

令和4年度

糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

糸満市監査委員

糸 監 第 101 号
令和5年 8月25日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和4年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された令和4年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運
用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
第 2 審 査 の 結 果	2
1 決算諸表について	2
2 決算総括について	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 地方債現在高状況	3
(4) 財政指数	4
3 一 般 会 計	5
(1) 決算収支状況	5
(2) 歳 入	5
(3) 歳 出	12
4 特 別 会 計	19
(1) 糸満市人材育成事業特別会計	19
(2) 糸満市国民健康保険事業特別会計	20
(3) 糸満市介護保険特別会計	24
(4) 糸満漁港ふれあい公園事業特別会計	27
(5) 糸満市土地区画整理事業特別会計	28
(6) 糸満市後期高齢者医療特別会計	29
(7) 糸満市農業集落排水事業特別会計	31
5 財産に関する調書	33
(1) 公有財産	33
(2) 有価証券	33
(3) 出資による権利	33
(4) 物 品	33
(5) 基 金	34
6 む す び	36

参 考 資 料

凡 例

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨てた。
また、比率(%)については原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- ② ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ③ 各表中の符合等は、次のとおりである。
「0.0(%)」は、0又は単位未満、「△」は、減少・低下又は損失
「-」は、該当数値なし、又は算出不能・不要
「激増」は、1,000%以上となるもの。
「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」は、前年度に数値がなく全額減少したもの。

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの

- ① 令和4年度糸満市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和4年度糸満市人材育成事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和4年度糸満市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和4年度糸満市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和4年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和4年度糸満市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和4年度糸満市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和4年度糸満市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和4年度附属書類
 - 歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書

(2) 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの

- ① 令和4年度糸満市土地開発基金
- ② 令和4年度糸満市緊急援護資金貸付基金
- ③ 令和4年度糸満市国民健康保険高額療養資金貸付基金

2 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年8月24日まで

3 審査の方法

糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、令和4年度各会計歳入歳出決算書、その他附属書類及び証拠書類並びに各基金運用状況について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局等の説明を聴取し、計数の正確、予算の執行の適否を審査した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められ、予算の執行状況においてもおおむね適正になされていると認められた。また、基金の運用状況を示す書類についても証書類と符合し、適正に表示されているものと認められた。

2 決算総括について

(1) 決算規模

本年度の一般会計と特別会計の決算額の総計は、歳入決算額が465億9,552万9千円、歳出決算額が452億4,807万5千円で、形式収支額が13億4,745万4千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計には、相互に繰入金、繰出金の重複額25億2,091万5千円が含まれるので、これをそれぞれの決算額から差し引いた純計は、歳入決算額が440億7,461万4千円で、歳出決算額が427億2,715万9千円となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	31,983,246,844	31,332,275,872	650,970,972	220,512,000	430,458,972
特別会計	14,612,283,012	13,915,799,680	696,483,332	53,000	696,430,332
人 材 育 成 事 業	25,871,678	19,404,907	6,466,771	0	6,466,771
国民健康保険事業	8,344,019,883	8,200,106,333	143,913,550	0	143,913,550
介 護 保 険	4,952,172,878	4,761,451,386	190,721,492	0	190,721,492
系満漁港ふれあい公園事業	11,886,773	10,509,628	1,377,145	0	1,377,145
土地地区画整理事業	37,726,395	34,601,851	3,124,544	0	3,124,544
後期高齢者医療	475,009,711	474,266,980	742,731	0	742,731
農業集落排水事業	765,595,694	415,458,595	350,137,099	53,000	350,084,099
総 計	46,595,529,856	45,248,075,552	1,347,454,304	220,565,000	1,126,889,304
重 複 額	2,520,915,697	2,520,915,697	-	-	-
純 計	44,074,614,159	42,727,159,855	1,347,454,304	220,565,000	1,126,889,304

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた直近3か年における決算収支の状況は、次のとおりである。

令和4年度の実質収支額は、形式収支額13億4,745万4千円から翌年度へ繰り越すべき財源の2億2,056万5千円を差引いて、11億2,688万9千円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は7千736万円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額	46,595,529,856	47,171,554,256	50,497,029,063
歳出決算額	45,248,075,552	45,852,930,183	49,659,139,454
形式収支額	1,347,454,304	1,318,624,073	837,889,609
翌年度へ繰り越すべき財源	220,565,000	114,374,000	208,699,000
実質収支額	1,126,889,304	1,204,250,073	629,190,609
単年度収支額	△ 77,360,769	575,059,464	△ 139,676,278

(3) 地方債現在高状況

地方債の本年度末の現在高は、次のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額		本年度末現在高
		借入額	償還額(元金)	
一般会計	19,076,404,003	1,047,558,000	1,816,535,754	18,307,426,249
特別会計	487,865,833	68,100,000	7,522,577	548,443,256
合 計	19,564,269,836	1,115,658,000	1,824,058,331	18,855,869,505

本年度借入額は、歳入決算額の465億9,552万9千円に対し、2.4%の構成率となっている。また、償還額は歳出決算額の452億4,807万5千円に対し、4.0%の構成率となっている。

(4) 財政指数

地方財政統計上、統一的に用いられている普通会計によって分析された財政指数については、次のとおりである。

財 政 指 数 の 推 移			
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較率
財政力指数(3か年平均)	0.53	0.53	0.00
経 常 収 支 比 率	91.3 %	86.4 %	4.90 %
実 質 公 債 費 比 率	8.6 %	8.2 %	0.40 %
公 債 費 負 担 比 率	11.1 %	11.7 %	△ 0.60 %
実 質 収 支 比 率	3.3 %	6.0 %	△ 2.70 %

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は前年度と変わらず0.53である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、扶助費等の義務的な経常経費に充当された一般財源額が、経常一般財源に占める割合で低いほど良く、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率とされている。

本年度の経常収支比率は91.3%である。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が実質的に負担した地方債（借入金）の公債費（返済額等）が標準財政規模に占める割合の過去3か年間の平均値で、この数値が18%以上になると、地方債の発行に許可が必要になり、25%以上の団体には一般単独事業債等に係る起債が制限されることになる。

本年度の実質公債費比率は8.6%である。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額が財政標準規模に占める割合で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

本年度の実質収支比率は3.3%である。

3 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の直近3か年における歳入、歳出の決算収支状況は、次のとおりである。

表 年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	35,009,007,000	36,312,570,000	39,671,481,000
歳 入 決 算 額	31,983,246,844	32,848,238,889	36,544,758,490
歳 出 決 算 額	31,332,275,872	31,928,657,709	35,900,837,030
形 式 収 支 額	650,970,972	919,581,180	643,921,460
翌年度へ繰り越すべき財源	220,512,000	113,791,000	173,426,000
実 質 収 支 額	430,458,972	805,790,180	470,495,460
単 年 度 収 支 額	△ 375,331,208	335,294,720	△ 16,106,808
財 政 調 整 積 立 金	0	0	0
地 方 債 繰 上 償 還 金	20,600,000	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	250,000,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 604,731,208	335,294,720	△ 16,106,808

本年度の予算現額の350億900万7千円に対する歳入決算額は319億8,324万6千円で、歳出決算額は313億3,227万5千円であり、形式収支額は6億5,097万円の黒字となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源の2億2,051万2千円を差引いた実質収支額も4億3,045万8千円の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額に地方債繰上償還金を加えて、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、6億473万1千円の赤字となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算	対調定		
令和4年度	35,009,007	33,440,273	31,983,246	91.4	95.6	18,888	1,438,138
令和3年度	36,312,570	34,183,169	32,848,238	90.5	96.1	30,464	1,304,465
比較	増減額	△ 1,303,563	△ 742,896	△ 864,992		△ 11,576	133,673
	増減率	△ 3.6	△ 2.2	△ 2.6		△ 38.0	10.2

本年度の歳入決算額は319億8,324万6千円で、前年度に比べて8億6,499万2千円(2.6%)減少している。これは主に国庫支出金である子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の皆減、県支出金は沖縄振興特別推進交付金（市町村分事業分）の減少によるものである。

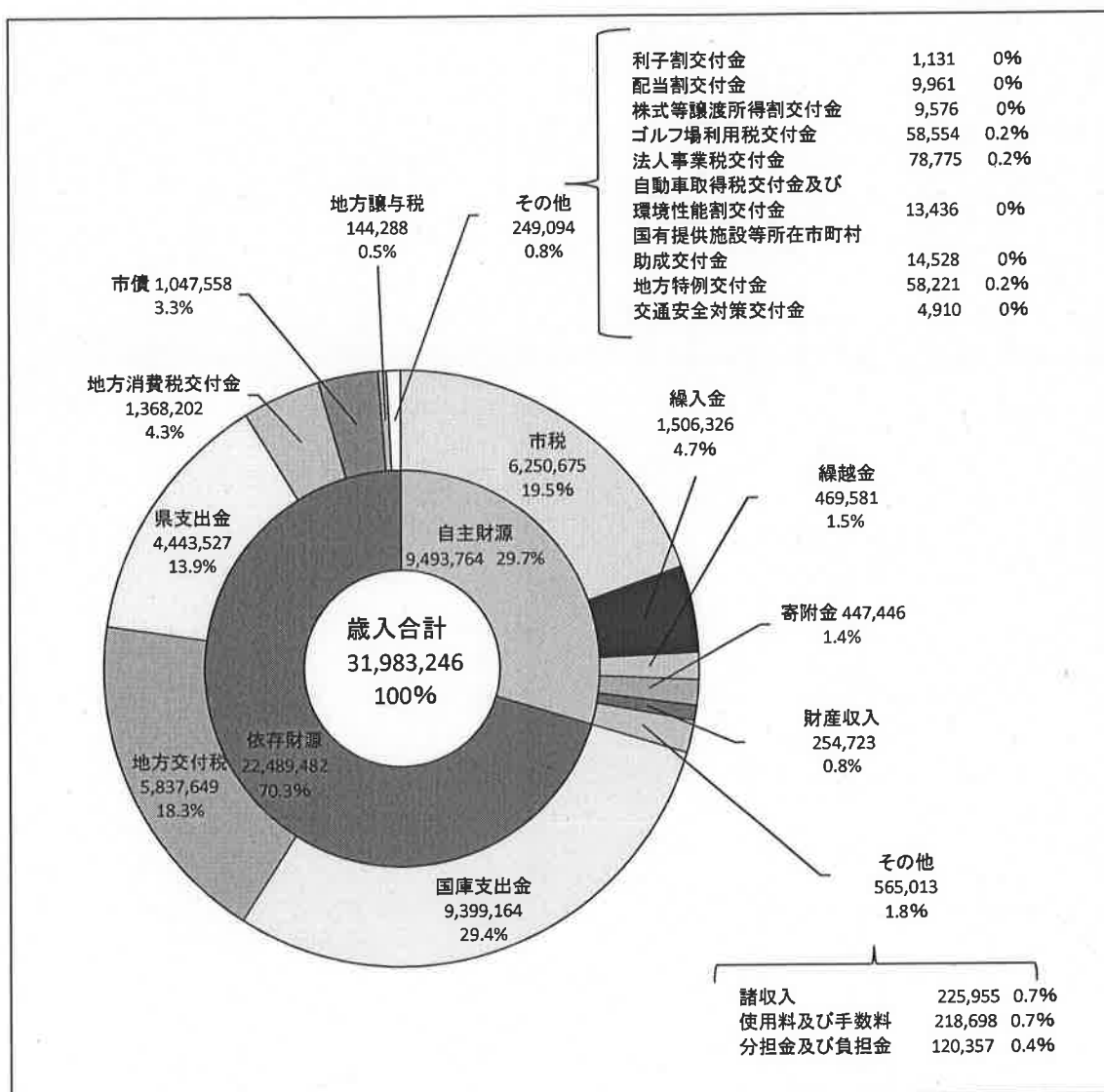
一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 別	令和4年度		令和3年度		対前年度歳入決算額	
区 分	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増 減	構成比増減
自 主 財 源	9,493,764	29.7	7,869,633	24.0	1,624,130	5.7
依 存 財 源	22,489,482	70.3	24,978,605	76.0	△ 2,489,123	△ 5.7
合 計	31,983,246	100.0	32,848,238	100.0	△ 864,992	-

歳入財源別の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

(単位：千円)



市税や繰入金などの自主財源は、29.7%で前年度から5.7ポイント増加している。本市の歳入は70%以上が依存財源となっており、その主なものは国庫支出金、地方交付税、県支出金である。

ア) 主な歳入財源別内訳

①市税（構成比19.5%）

決算状況は、次のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対前年度収入済額 増減額		徴収率	
					金額	増減率	R4	R3
市 民 税	2,626,334	2,514,839	6,667	104,828	150,283	6.4	95.8	96.0
個人	2,309,588	2,201,010	6,571	102,007	97,398	4.6	95.3	95.5
法人	316,746	313,829	96	2,821	52,885	20.3	99.1	99.8
固 定 資 産 税	3,351,705	3,210,601	8,101	133,003	216,964	7.2	95.8	94.9
軽 自 動 車 税	280,376	259,118	1,767	19,491	8,519	3.4	92.4	92.7
市 た ば こ 税	265,269	265,269	0	0	3,402	1.3	100.0	100.0
鉱 産 税	849	849	0	0	△ 11,922	激減	100.0	100.0
合 計	6,524,533	6,250,676	16,535	257,322	367,246	6.2	95.8	95.5
令 和 3 年 度	6,163,819	5,883,429	24,677	255,713				
比較 増減額	360,714	367,247	△ 8,142	1,609				
比較 増減率	5.9	6.2	△ 33.0	0.6				

*上記表については「主要事業成果説明書」に準ずる。

調定額65億2,453万3千円に対し、収入済額は62億5,067万6千円で、全体の徴収率は95.8%となっている。収入済額を前年度と比べると3億6,724万6千円（6.2%）増加している。これは主に、市民税における個人分及び法人所得の増加、固定資産税については今年度は中小企業小規模事業者向けコロナ特例減免を行っていないこと、更に納税義務者の増加によるものである。

不納欠損額は1,653万5千円で前年度と比べると814万2千円（33.0%）減少している。

収入未済額は2億5,732万2千円で前年度と比べると160万9千円（0.6%）増加している。

②国庫支出金（構成比29.4%）

決算状況は、次のとおりである。

国 庫 支 出 金 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	10,366,324	9,780,445	9,399,164	0	381,280	90.7	96.1
令和3年度	11,504,149	10,341,726	10,027,336	0	314,390	87.2	97.0
比較 増減額	△ 1,137,825	△ 561,281	△ 628,172	0	66,890		
比較 増減率	△ 9.9	△ 5.4	△ 6.3	0.0	21.3		

調定額97億8,044万5千円に対し、収入済額は93億9,916万4千円で、収入率は96.1%となっている。収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	62億1,917万1千 円
民生費国庫補助金	16億481万5千 円
総務費国庫補助金	8億2,437万3千 円
衛生費国庫負担金	1億9,331万4千 円
衛生費国庫補助金	1億7,400万 円

収入済額を前年度と比べると6億2,817万2千円（6.3%）減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	2億740万4千 円
総務費国庫補助金	1億1,647万8千 円
土木国庫補助金	2,402万5千 円
民生費国庫補助金	△8億624万5千 円
衛生費国庫負担金	△1億5,007万9千 円

収入未済額3億8,128万円の主なものは次のとおりである。

土木費国庫補助金	1億7,961万3千 円
総務費国庫補助金	1億337万6千 円
民生費国庫補助金	5,787万7千 円

③地方交付税（構成比18.3%）

地方交付税のうち普通交付税は、地方公共団体の財政力によって行政サービスに極端な差が生じないよう団体間の財源の不均衡を調整するもので、自主財源比率の低い本市にとって不可欠な財源である。また、特別交付税は普通交付税で措置されていない個別または緊急の財政需要に対し措置される。

地方交付税額の決算状況は、次のとおりである。

地方交付税前年度比較表

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	5,792,527	5,837,649	5,837,649	0	0	100.8	100.0
令和3年度	6,046,270	6,061,931	6,061,931	0	0	100.3	100.0
比較 増減額	△ 253,743	△ 224,282	△ 224,282	0	0		
比較 増減率	△ 4.2	△ 3.7	△ 3.7	0.0	0.0		

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	53億2,096万5千 円
特別交付税	5億1,668万4千 円

収入済額を前年度と比べると2億2,428万2千円（△3.7%）減少している。内訳は、次のとおりである。

普通交付税	△2億4,084万1千 円
特別交付税	1,655万9千 円

④県支出金（構成比13.9%）

決算状況は、次のとおりである。

県 支 出 金 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	5,277,222	5,039,306	4,443,527	0	595,779	84.2	88.2
令和3年度	5,847,376	5,649,271	5,107,705	0	541,566	87.4	90.4
比較増減額	△ 570,154	△ 609,965	△ 664,177	0	54,213		
比較増減率	△ 9.8	△ 10.8	△ 13.0	0.0	10.0		

調定額50億3,930万6千円に対し、収入済額は44億4,352万7千円で、収入率は88.2%となっている。収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金	18億928万9千 円
民生費補助金	5億9,782万4千 円
総務費補助金	5億3,690万2千 円
農林水産業費補助金	4億6,980万9千 円
土木費補助金	3億1,352万2千 円

収入済額を前年度と比べると6億6,417万7千円（13.0%）減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

民生費補助金	2億9,103万8千 円
農林水産業費補助金	1億7,302万2千 円
土木費補助金	1億5,714万5千 円
総務費補助金	△14億3,781万4千 円
教育費補助金	△5千66万 円

収入未済額5億9,577万9千円の主なものは次のとおりである。

土木費補助金	3億6,455万 円
農林水産業費補助金	1億3,860万1千 円
総務費補助金	9,122万1千 円

イ) 地方債現在高

地 方 債 現 在 高

(単位：千円、人)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
市 債 発 行 額	1,047,558	1,991,559	△ 944,001
元 金 償 還 金	1,816,535	1,778,070	38,465
年 度 末 市 債 現 在 高	18,307,426	19,076,404	△ 768,978
住 民 基 本 台 帳 人 口 ※	62,173	62,126	47
市民1人当たりの市債残高	294	307	△ 13

※ 令和5年3月末現在人口

市債発行額の主なものは次のとおりである。

土木債	4億7,250万 円
臨時財政対策債	2億1,115万8千 円
総務債	2億170万 円
農林水産業債	7千40万 円

前年度と比較して、7億6,897万8千円減少したため、市民1人当たりの市債残高も1万3千円の減少となっている。

ウ) 不納欠損の状況

不 納 欠 損 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	前年度比較
	金 額	構成比	金 額	金 額
市 税	16,535	87.5	24,677	△ 8,142
分 担 金 及 び 負 担 金		0.0	4,086	△ 4,086
使 用 料 及 び 手 数 料	2,353	12.5	1,685	668
諸 収 入		0.0	15	△ 15
合 計	18,888	100.0	30,464	△ 11,576

令和4年度の不納欠損額は1,888万8千円である。主なものは次のとおりである。

市 税	
固定資産税	810万1千 円
個人住民税	657万1千 円
軽自動車税	176万6千 円
使用料及び手数料	
幼稚園使用料	234万7千 円

工) 収入未済額の状況

収 入 未 済 額 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	前年度比較
	金 額	構成比	金 額	金 額
市 税	257,321	17.9	255,711	1,610
分担金及び負担金	8,858	0.6	1,949	6,909
使用料及び手数料	20,117	1.4	23,386	△ 3,269
国庫支出金	381,280	26.5	314,390	66,890
県 支 出 金	595,779	41.4	541,566	54,213
財 産 収 入	18,731	1.3	19,248	△ 517
諸 収 入	156,049	10.9	148,213	7,836
合 計	1,438,138	100.0	1,304,465	133,673

令和4年度の収入未済額は、14億3,813万8千円である。

収入未済額のうち国庫支出金及び県支出金は繰越事業にかかる未収金である。

国庫支出金及び県支出金を除いた主なものは次のとおりである。

市 税

固定資産税	1億3,300万3千 円
市民税	1億200万5千 円
軽自動車税	1,949万 円

分担金及び負担金

保育料過年度分	843万1千 円
保育料現年度分	21万5千 円
助産施設措置費自己負担金過年度分	21万1千 円

使用料及び手数料

市営住宅使用料滞納分	1,841万1千 円
くらし体感施設店舗使用料滞納分	131万 円

財産収入

市有地貸付料（滞納分）	1,710万4千 円
市有地貸付料	162万7千 円

諸収入

生活保護法第63条過年度分	7,268万4千 円
生活保護法第78条過年度分	5,976万5千 円
生活保護法第63条返還金	823万9千 円

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金 額	執行率		金 額	予算対比
令和4年度	35,009,007	31,332,275	89.5	1,611,270	2,065,461	5.9
令和3年度	36,312,570	31,928,657	87.9	1,847,363	2,536,549	7.0
比較 増減額	△ 1,303,563	△ 596,381	1.6	△ 236,093	△ 471,088	△ 1.1
比較 増減率	△ 3.6	△ 1.9		△ 12.8	△ 18.6	

本年度の歳出決算額は、313億3,227万5千円で、前年度に比べ5億9,638万2千円(1.9%)減少し、執行率は89.5%で、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。これは主に西崎運動公園内陸上競技場、野球場等及び屋内多目的運動場の整備事業等の土木費は増加したものの、文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業(繰越)等の総務費で減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、前年度より2億3,609万3千円(12.8%)の減少しており、不用額は4億7,108万8千円(18.6%)減少している。

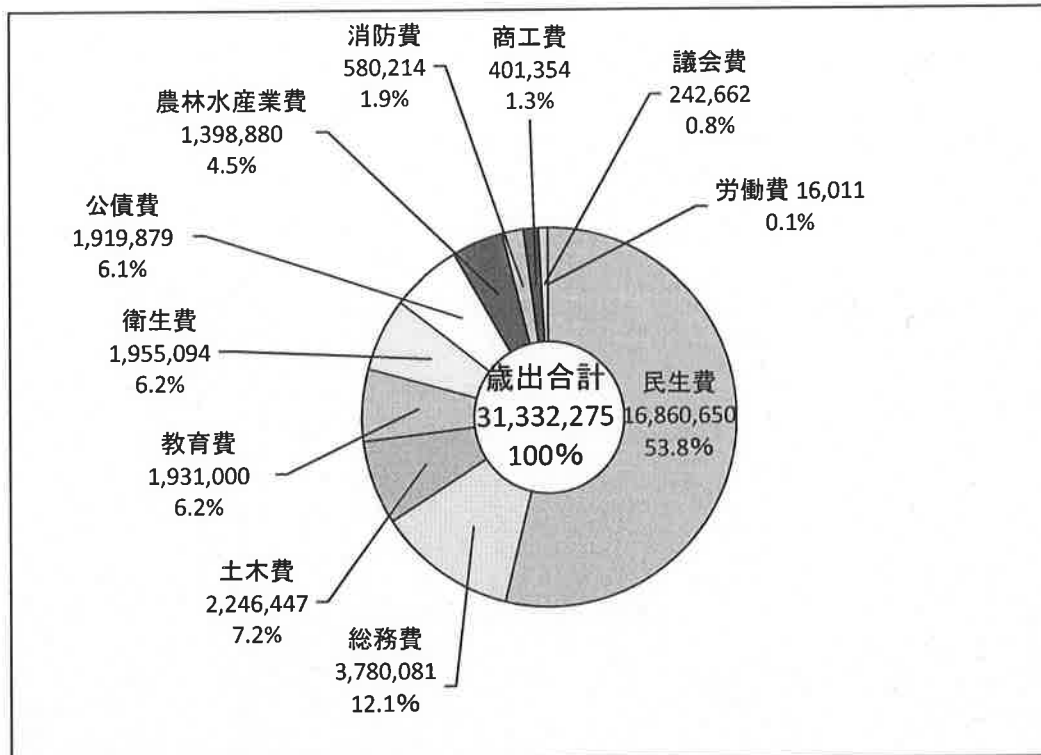
歳出決算費目別比較表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度				令和3年度	
	金 額	構成比	増減率	対前年度増減額	金 額	構成比
議 会 費	242,662	0.8	△ 0.9	△ 2,189	244,852	0.8
総 務 費	3,780,081	12.1	△ 28.8	△ 1,527,474	5,307,555	16.6
民 生 費	16,860,650	53.8	0.2	32,945	16,827,704	52.7
衛 生 費	1,955,094	6.2	2.2	42,981	1,912,112	6.0
労 働 費	16,011	0.1	△ 0.2	△ 33	16,045	0.1
農林水産業費	1,398,880	4.5	61.8	534,572	864,307	2.7
商 工 費	401,354	1.3	△ 13.3	△ 61,628	462,982	1.5
土 木 費	2,246,447	7.2	43.5	681,113	1,565,333	4.9
消 防 費	580,214	1.9	△ 10.8	△ 70,575	650,790	2.0
教 育 費	1,931,000	6.2	△ 11.5	△ 251,931	2,182,932	6.8
災害復旧費	0	0.0	-	0	0	0.0
公 債 費	1,919,879	6.1	1.4	25,838	1,894,040	5.9
諸 支 出 金	0	0.0	-	0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	-	0	0	0.0
合 計	31,332,275	100.0	△ 1.9	△ 596,381	31,928,657	100.0

費目別歳出

(単位：千円)



ア) 主な費目別歳出内訳

①総務費 (増減率△28.8%)

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,000,919	3,780,081	29,798	191,039	94.5
令和3年度	5,899,066	5,307,555	332,986	258,524	90.0
比較 増減額	△ 1,898,147	△ 1,527,474	△ 303,188	△ 67,485	
比較 増減率	△ 32.2	△ 28.8	△ 91.1	△ 26.1	

予算現額40億91万9千円に対し、支出済額は37億8,008万1千円で、執行率は94.5%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

企画費	15億9,175万4千円
一般管理費	13億2,028万6千円
税務総務費	2億1,575万7千円
市民生活費	1億6,175万8千円
戸籍住民基本台帳費	1億4,387万円

支出済額を前年度と比べると15億2,747万4千円 (28.8%) 減少している。増減の主なものは次のとおりである。

一般管理費	9,326万3千円
参議院議員通常選挙費	1,677万9千円
沖縄県知事選挙費	1,314万1千円
企画費	△16億30万2千円

市民生活費 △842万3千 円

翌年度繰越額2,978万8千円の主なものは次のとおりである。

企画費 2,117万9千 円
 一般管理費 473万4千 円
 財産管理費 3885万5千 円

不用額1億9,103万9千円の主なものは次のとおりである。

一般管理費 4,797万3千 円
 企画費 4,592万5千 円
 戸籍住民基本台帳費 2,069万8千 円

②民生費（増減率0.2%）

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	18,053,126	16,860,650	75,328	1,117,147	93.4
令和3年度	18,983,897	16,827,704	574,721	1,581,471	88.6
比較 増減額	△ 930,771	32,946	△ 499,393	△ 464,324	
比較 増減率	△ 4.9	0.2	△ 86.9	△ 29.4	

予算現額180億5,312万6千円に対し、支出済額は168億6,065万円で、執行率は93.4%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

児童福祉措置費 55億5,103万9千 円
 障害者自立支援費 29億2,868万 円
 扶助費 22億217万8千 円
 老人福祉費 18億7,696万 円
 社会福祉総務費 10億5,315万2千 円

支出済額を前年度と比べると3,294万6千円（0.2%）増加している。
 増減の主なものは次のとおりである。

社会福祉総務費 5億3,686万9千 円
 老人福祉費 3億2,865万1千 円
 障害者自立支援費 2億2,801万2千 円
 児童福祉総務費 △11億1,456万9千 円
 扶助費 △1億2,900万1千 円

翌年度繰越額7,532万8千円の主なものは次のとおりである。

保育所費 6,752万3千 円
 社会福祉振興費 704万5千 円
 児童福祉総務費 76万 円

不用額11億1,714万7千円の主なものは次のとおりである。

社会福祉総務費	2億8,609万 円
保育所費	2億1,368万4千 円
児童福祉措置費	1億9,102万2千 円

③衛生費（増減率2.2%）

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,184,689	1,955,094	60,051	169,543	89.5
令和3年度	2,088,547	1,912,112	0	176,434	91.6
比較 増減額	96,142	42,982	60,051	△ 6,891	
増減率	4.6	2.2	皆増	△ 3.9	

予算現額21億8,468万9千円に対し、支出済額は19億5,509万4千円で、執行率は89.5%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

塵芥処理費	6億1,510万7千 円
予防費	5億5,936万4千 円
こども医療費	2億5,432万5千 円
母子衛生費	1億3,094万4千 円
清掃総務費	1億4,472万8千 円

支出済額を前年度と比べると4,298万2千円（2.2%）増加している。増減の主なものは次のとおりである。

こども医療費	1億594万5千 円
上水道施設費	5,987万2千 円
塵芥処理費	2,424万8千 円
清掃総務費	2,137万2千 円
予防費	△2億798万2千 円

不用額1億6,954万3千円の主なものは次のとおりである。

予防費	1億1,578万9千 円
母子衛生費	1,778万5千 円
こども医療費	1,437万2千 円

④土木費（増減率43.5%）

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,426,876	2,246,447	1,100,564	79,864	65.6
令和3年度	2,221,908	1,565,333	518,654	137,920	70.4
比較 増減額	1,204,968	681,114	581,910	△ 58,056	
比較 増減率	54.2	43.5	112.2	△ 42.1	

予算現額34億2,687万6千円に対し、支出済額は22億4,644万7千円で、執行率は65.6%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

公園施設整備費	5億4,197万6千円
道路新設改良費	3億9,093万8千円
道路維持費	3億3,155万円
公共下水道費	3億2,231万7千円
公園管理費	2億2,508万5千円

支出済額を前年度と比べると6億8,111万4千円（43.5%）増加している。増減の主なものは次のとおりである。

公園施設整備費	3億1,306万2千円
住宅建設費	1億4,234万1千円
道路新設改良費	1億3,928万1千円
都市計画総務費	△5,356万5千円
街路事業費	△4,618万1千円

翌年度繰越額11億56万4千円の主なものは次のとおりである。

道路新設改良費	3億2,993万円
住宅建設費	2億2,615万2千円
公園施設整備費	1億6,639万6千円

不用額7,986万4千円の主なものは次のとおりである。

道路維持費	3,855千円
公園施設整備費	1,283万5千円
都市計画総務費	943万円

⑤教育費（増減率△11.5%）

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,372,216	1,931,000	128,880	312,335	81.4
令和3年度	2,605,195	2,182,932	270,889	151,373	83.8
比較 増減額	△ 232,979	△ 251,932	△ 142,009	160,962	
比較 増減率	△ 8.9	△ 11.5	△ 52.4	106.3	

予算現額23億7,221万6千円に対し、支出済額は19億3,100万円で、執行率は81.4%となっている。支出済額の主なものは次のとおりである。

小学校学校管理費	2億7,241万4千 円
学校給食費	2億2,848万 円
教育総務費	2億1,679万1千 円
教育振興費	1億9,907万9千 円
図書館費	1億7,473万7千 円

支出済額を前年度と比べると2億5,193万2千円（11.5%）減少している。増減の主なものは次のとおりである。

学校給食費	2,541万8千 円
文化財保護費	2,313万 円
小学校教育振興費	2,061万5千 円
図書館費	1,948万6千 円
小学校学校建設費	△3億41万9千 円

翌年度繰越額1億2,888万円の主なものは次のとおりである。

図書館費	8,447万7千 円
小学校建設費	3,217万9千 円

不用額3億1,233万5千円の主なものは次のとおりである。

小学校学校建設費	2億472万9千 円
学校振興費	1,601万 円
文化財保護費	1,390万 円

⑥災害復旧費（増減率0%）

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	29,000	0	1,066	27,934	0.0
令和3年度	29,000	0	0	29,000	0.0
比較 増減額	0	0	1,066	△ 1,066	
比較 増減率	0.0	0.0	皆増	△ 3.7	

予算現額2,900万円に対し前年度と同様支出済額は0円である。

不用額2,793万4千円の内訳は次のとおりである。

農地災害復旧費	993万4千円
公共土木施設災害復旧費	1,800万円

イ）繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

（単位：千円）

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
明許繰越 事業 (29事業)	1,611,270	139,108	418,740	558,718	413,300	0	81,404

本年度の繰越額は16億1,127万円である。財源内訳としては、既収入特定財源1億3,910万8千円、国庫支出金4億1,874万円、県支出金5億5,871万8千円、市債4億1,330万円、一般財源8,140万4千円である。

ウ）予備費充用の状況

予備費充用の状況

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予備費充用額	6,101	1,095	5,006

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して5,006万円の減少となっている。予備費充当額の主な内訳は、中央図書館省エネ空調整備導入事業として設計業務委託料、防災諸費として発見された特殊な不発弾処理の経費によるものである。

4 特別会計

(1) 糸満市人材育成事業特別会計

本年度の予算現額2,545万2千円に対する歳入決算額は2,587万1千円で、歳出決算額は1,940万4千円であり、形式収支額は646万6千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額1,397万9千円を差引いた単年度収支額は751万2千円の赤字となっている。

人材育成事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額	25,452,000	26,306,000	18,364,000	16,656,000	23,842,000
歳入決算額	25,871,678	31,419,758	20,720,532	19,261,706	24,371,153
歳出決算額	19,404,907	17,440,207	5,376,974	13,637,374	21,141,447
形式収支額	6,466,771	13,979,551	15,343,558	5,624,332	3,229,706
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	6,466,771	13,979,551	15,343,558	5,624,332	3,229,706
単年度収支額	△ 7,512,780	△ 1,364,007	9,719,226	2,394,626	△ 5,913,661

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	25,452	36,436	25,871	0	10,565	101.6	71.0
令和3年度	26,306	41,754	31,419	0	10,335	119.4	75.2
比 増減額	△ 854	△ 5,318	△ 5,548	0	230		
較 増減率	△ 3.2	△ 12.7	△ 17.7	0.0	2.2		

予算現額2,545万2千円に対する収入済額は2,587万1千円で、対予算収入率は101.6%となっている。収入済額は前年度に比べ554万8千円(17.7%)減少しており、減少の主な内訳は、次のとおりである。

寄付金 △335万9千円 (△40.2%)

繰越金 △136万4千円 (△8.9%)

収入未済額1,056万5千円は、奨学金償還金の未収入である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	25,452	19,404	0	6,047	76.2
令和3年度	26,306	17,440	0	8,865	66.3
比 増減額	△ 854	1,964	0	△ 2,818	
較 増減率	△ 3.2	11.3	0.0	△ 31.8	

予算現額2,545万2千円に対する支出済額は1,940万4千円で、執行率は76.2%となっている。支出済額は前年度に比べ196万4千円(11.3%)増加しており、増加の主な内訳は次のとおりである。

事業費 199万4千円 (27.0%)

不用額6,047万円の主な内訳は、次のとおりである。

事業費 172万6千円

予備費 428万円

(2) 糸満市国民健康保険事業特別会計

本年度の予算現額83億907万4千円に対する歳入決算額は83億4,401万9千円で、歳出決算額は82億10万6千円であり、形式収支額は1億4,391万3千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額2億4,959万円を差引いた単年度収支額は1億567万6千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況					(単位：円)
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	8,309,074,000	8,199,834,000	8,407,755,000	8,116,899,000	9,212,982,000
歳入決算額	8,344,019,883	8,051,927,552	8,089,904,122	7,995,822,196	8,926,537,913
歳出決算額	8,200,106,333	7,802,337,089	8,028,037,063	7,733,418,488	8,684,463,387
形式収支額	143,913,550	249,590,463	61,867,059	262,403,708	242,074,526
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	143,913,550	249,590,463	61,867,059	262,403,708	242,074,526
単年度収支額	△ 105,676,913	187,723,404	△ 200,536,649	20,329,182	1,154,652,966

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表						(単位：千円、%)	
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	8,309,074	8,615,228	8,344,019	28,260	242,948	100.4	96.9
令和3年度	8,199,834	8,320,937	8,051,927	13,096	255,913	98.2	96.8
比較 増減額	109,240	294,291	292,092	15,164	△ 12,965		
比較 増減率	1.3	3.5	3.6	115.8	△ 5.1		

※ 収入済額には、還付未済額272万2千円が含まれる。

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表							(単位：千円、%)	
科目(款)	令和4年度		令和3年度		比較			
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率		
国民健康保険税	1,220,661	14.6	1,185,608	14.7	35,052	3.0		
使用料及び手数料	1,438	0.0	1,478	0.0	△ 39	△ 2.6		
国庫支出金	55	0.0	30,539	0.4	△ 30,484	△ 99.8		
県支出金	5,970,046	71.5	5,938,806	73.8	31,239	0.5		
繰入金	883,835	10.6	803,298	10.0	80,537	10.0		
繰越金	249,590	3.0	61,867	0.8	187,723	303.4		
諸収入	18,392	0.2	30,329	0.4	△ 11,937	△ 39.4		
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
計	8,344,019	100.0	8,051,927	100.0	292,092	3.6		

予算現額83億907万4千円に対する収入済額は83億4,401万9千円で、対予算収入率は100.4%となっている。収入済額の主な内訳は、次のとおりである。

県支出金	59億7,004万6千円
国民健康保険税	12億2,066万1千円
繰入金	8億8,383万5千円

収入済額は前年度に比べ2億9,209万2千円（3.6%）増加している。増減の主な内訳は、次のとおりである。

繰越金	1億8,772万3千円（303.4%）
繰入金	8,053万7千円（10.0%）
国保税	3,505万2千円（3.0%）
国庫支出金	△3,048万4千円（△99.8%）

調定額86億1,522万8千円に対する収入済額は83億4,401万9千円で、対調定収入率は96.9%となっている。収入未済額2億4,294万8千円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	2億2,985万3千円
諸収入	1,309万5千円

不能欠損の内容は、次のとおりである。

不能欠損処分状況

（単位：千円、件）

区分	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの		地方税法第15条の7第5項の規定によるもの		地方税法第18条第1項の規定によるもの		合計	
	不能欠損額	件数	不能欠損額	件数	不能欠損額	件数	不納欠損額	件数
令和4年度	2,273	123	724	36	25,262	1,214	28,260	1,373
令和3年度	1,991	175	0	0	11,105	669	13,096	844
比較 増減額・件数	282	△ 52	724	36	14,157	545	15,164	529
比較 増減率	14.2	△ 29.7	皆増	皆増	127.5	81.5	115.8	62.7

不能欠損額2,826万円は、全額、国民健康保険税で、前年度に比べ1,516万4千円（115.8%）増加している。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	8,309,074	8,200,106	0	△ 108,967	98.7
令和3年度	8,199,834	7,802,337	0	397,496	95.2
比 増減額	109,240	397,769	0	△ 288,529	
較 増減率	1.3	5.1	0.0	△ 72.6	

歳出の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳出科目別比較表

(単位：千円、%)

科目(款)	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
総 務 費	166,651	2.0	170,088	2.2	△ 3,437	△ 2.0
保険給付費	5,547,498	67.7	5,488,908	70.3	58,590	1.1
国民健康保険事業費納付金	2,096,720	25.6	1,929,406	24.7	167,313	8.7
財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0	0	0.0
保健事業費	71,885	0.9	69,829	0.9	2,055	2.9
基金積立金	50,361	0.6	82,618	1.1	△ 32,257	△ 39.0
公 債 費	163	0.0	201	0	△ 38	△ 18.9
諸 支 出 金	266,825	3.3	61,284	0.8	205,541	335.4
繰上充用金	0	0.0	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0	0	0.0
計	8,200,106	100.0	7,802,337	100	397,769	5.1

予算現額83億907万4千円に対する支出済額は82億10万6千円で、執行率は98.7%となっている。支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

保険給付費	55億4,749万8千円
国民健康保険事業費納付金	20億9,672万円

支出済額は前年度に比べ3億9,776万9千円(5.1%)増加している。増減の主な内訳は、次のとおりである。

諸支出金	2億554万1千円 (335.4%)
国民健康保険事業費納付金	1億6,731万3千円 (8.7%)
保険給付費	5,859万円 (1.1%)
基金積立金	△3,225万7千円 (△39.0%)

不用額1億896万7千円の主な内訳は、次のとおりである。

保険給付費	5,935万1千円
保健事業費	564万7千円
予備費	3,785万9千円

国民健康保険加入状況

(単位：人、世帯、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
被 保 険 者 数	15,227	15,637	15,717	15,745	△ 410	△ 2.6
対人口比加入率 ※1	24.5	25.2	25.3	25.4	△ 0.7	—
加 入 世 帯 数	9,432	9,522	9,451	9,313	△ 90	△ 0.9
対世帯比加入率 ※2	33.6	34.5	34.5	34.5	△ 0.9	—

各年度3月31日現在

※1 住民基本台帳人口：令和4年度62,173人、令和3年度62,126人、令和2年度62,025人、令和元年度61,938人

※2 住民基本台帳世帯：令和4年度28,040世帯、令和3年度27,580世帯、令和2年度27,360世帯、令和元年度27,031世帯

本年度末における被保険者数は15,227人で、前年度に比べ410人（2.6%）減少している。住民基本台帳人口に占める被保険者の割合は24.5%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。住民基本台帳世帯に占める加入世帯の割合は33.6%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
一般会計繰入金	817,041	803,298	808,640	794,091	13,743	1.7
保険基盤安定繰入金	518,969	497,896	494,016	500,632	21,073	4.2
職員給与費等繰入金	135,000	143,000	146,000	144,574	△ 8,000	△ 5.6
出産育児一時金等繰入金	25,000	26,880	33,880	38,350	△ 1,880	△ 7.0
財政安定化支援事業繰入金	118,691	120,839	124,121	99,086	△ 2,148	△ 1.8
国保こども医療費対応分	1,354	0	0	0	1,354	皆増
その他繰入金 (特定健診市負担分等)	18,026	14,683	10,623	11,449	3,343	22.8

一般会計からの繰入金は8億1,704万1千円で、前年度に比べ1,374万3千円（1.7%）増加している。増減の主な内訳は、次のとおりである。

保険基盤安定繰入金	2,107万3千円（4.2%）
国保こども医療費対応分	135万4千円（皆増）
職員給与費等繰入金	△800万円（△5.6%）
出産育児一時金等繰入金	△1,880万円（△7.0%）
財政安定化支援事業繰入金	△214万8千円（△1.8%）

(3) 糸満市介護保険特別会計

本年度の予算現額49億4,083万円に対する歳入決算額は49億5,217万2千円で、歳出決算額は47億6,145万1千円であり、形式収支額は1億9,072万1千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額1億125万1千円を差引いた単年度収支額は8,946万9千円の黒字となっている。

介護保険特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	4,940,830,000	4,920,620,000	4,859,474,000	4,717,262,000	4,674,074,000
歳入決算額	4,952,172,878	4,927,711,015	4,743,460,372	4,664,556,293	4,620,900,897
歳出決算額	4,761,451,386	4,826,199,357	4,674,224,997	4,656,942,534	4,607,461,323
形式収支額	190,721,492	101,511,658	69,235,375	7,613,759	13,439,574
翌年度へ繰り越すべき財源	0	260,000	0	0	0
実質収支額	190,721,492	101,251,658	69,235,375	7,613,759	13,439,574
単年度収支額	89,469,834	32,016,283	61,621,616	△ 5,825,815	△ 46,432,359

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,940,830	5,008,157	4,952,172	10,523	45,461	100.2	98.9
令和3年度	4,920,620	4,987,674	4,927,711	16,577	43,386	100.1	98.8
比 増減額	20,210	20,483	24,461	△ 6,054	2,075		
較 増減率	0.4	0.4	0.5	△ 36.5	4.8		

※ 収入済額には、還付未済額180万3千円が含まれる。

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表

(単位：千円、%)

科目(款)	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
介護保険料	1,038,943	21.0	1,012,864	20.6	26,079	2.6
使用料及び手数料	386	0.0	298	0.0	88	29.7
国庫支出金	1,109,550	22.4	1,109,934	22.5	△ 384	0.0
支払基金交付金	1,186,687	24.0	1,207,870	24.5	△ 21,183	△ 1.8
県支出金	653,386	13.2	670,757	13.6	△ 17,370	△ 2.6
財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	854,478	17.3	838,659	17.0	15,819	1.9
繰越金	101,511	2.0	69,235	1.4	32,276	46.6
諸収入	7,227	0.1	18,090	0.4	△ 10,862	△ 60.0
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,952,172	100.0	4,927,711	100.0	24,461	0.5

予算現額49億4,083万円に対する収入済額は49億5,217万2千円で、対予算収入率は100.2%となっている。収入済額の主な内訳は、次のとおりである。

支払基金交付金	11億8,668万7千円
国庫支出金	11億955万円
介護保険料	10億3,894万3千円

収入済額は前年度に比べ2,446万1千円（0.5%）増加している。増減の主な内訳は、次のとおりである。

繰越金	3,227万6千円（46.6%）
諸収入	△1,086万2千円（△60.0%）
使用料及び手数料	8万8千円（29.7%）

調定額50億815万7千円に対する収入済額は49億5,217万2千円で、対調定収入率は98.9%となっている。収入未済額4,546万1千円は、前年度に比べ207万5千円（4.8%）増加している。その内訳は、全額、介護保険料である。

不能欠損額1,052万3千円は、前年度に比べ605万4千円（36.5%）減少している。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,940,830	4,761,451	0	179,378	96.4
令和3年度	4,920,620	4,826,199	260	94,160	98.1
比較 増減額	20,210	△ 64,747	△ 260	85,218	
比較 増減率	0.4	△ 1.3	皆減	90.5	

歳出の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳出科目別比較表

（単位：千円、%）

科目（款）	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
総務費	158,073	3.3	149,669	3.1	8,403	5.6
保険給付費	4,188,582	88.0	4,276,816	88.6	△ 88,234	△ 2.1
基金積立金	39,641	0.8	1	0.0	39,640	激増
地域支援事業費	300,568	6.3	303,292	6.3	△ 2,723	△ 0.9
諸支出金	74,586	1.6	96,419	2.0	△ 21,833	△ 22.6
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,761,451	100.0	4,826,197	100.0	△ 64,747	△ 1.3

予算現額49億4,083万円に対する支出済額は47億6,145万1千円で、執行率は96.4%となっている。支出済額の主な内訳は、次のとおりである。

保険給付費	41億8,858万2千円
地域支援事業費	3億56万8千円

支出済額は前年度に比べ6,474万7千円（1.3%）減少している。減少の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	△8,823万4千円（△2.1%）
基金積立金	3,964万円（激増）
諸支出金	△2,183万3千円（△22.6%）

不用額1億7,937万8千円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	1億3,423万6千円
地域支援事業	2,354万2千円

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
一般会計繰入金	854,478	838,659	836,498	770,066	15,819	1.9
介護給付費市負担金繰入金	540,353	541,250	541,705	522,838	△ 897	△ 0.2
職員給与費等繰入金	101,723	101,595	96,612	100,339	128	0.1
その他一般会計繰入金	66,781	55,313	64,952	53,212	11,468	20.7
その他一般会計繰入金 (寄付金)	1,000	0	0	0	1,000	皆増
低所得者保険料軽減繰入金	97,247	96,072	90,099	49,390	1,175	1.2
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	25,174	20,924	19,325	19,920	4,250	20.3
地域支援事業繰入金 (その他の事業)	7	1,182	748	781	△ 1,175	△ 99.4
地域支援事業繰入金 (総合事業)	22,193	22,323	23,057	23,586	△ 130	△ 0.6

一般会計繰入金は8億5,447万8千円で、前年度に比べ1,581万9千円（1.9%）増加している。増減の主な内訳は、次のとおりである。

その他一般会計繰入金	1,146万8千円（20.7%）
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	425万円（20.3%）
地域支援事業繰入金（その他の事業）	△1,175万円（△99.4%）
その他一般会計繰入金（寄付金）	100万円（皆増）

要介護者認定者数及び介護保険サービス受給者数の推移は次のとおりである。

要介護者認定者数及び介護保険サービス受給者数

(単位：人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
第1号被保険者数	14,094	13,883	13,485	13,009	211	1.5
介護保険認定者数	2,370	2,381	2,374	2,339	△ 11	△ 0.5
1号（65歳以上）	2,305	2,315	2,306	2,267	△ 10	△ 0.4
2号（40歳以上65歳未満）	65	66	68	72	△ 1	△ 1.5
介護サービス受給者数 ※	24,340	24,424	24,256	23,850	△ 84	△ 0.3
居 宅 介 護	17,492	17,419	17,215	16,888	73	0.4
地 域 密 着 型	1,832	1,862	1,994	1,901	△ 30	△ 1.6
施 設 介 護	5,016	5,143	5,047	5,061	△ 127	△ 2.5

各年度3月31日現在

※ 介護サービス受給者数は延人数

本年度末における本市の第1号被保険者数（65歳以上）は14,094人で、そのうち介護保険認定者数は2,370人となっており前年度に比べ11人（0.5%）減少している。介護サービス受給者数は24,340人で、前年度に比べ84人（0.3%）減少している。

(4) 糸満漁港ふれあい公園事業特別会計

本年度の予算現額1,146万5千円に対する歳入決算額は1,188万6千円で、歳出決算額は1,050万9千円であり、形式収支額は137万7千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額396万9千円を差引いた単年度収支額は259万2千円の赤字となっている。

糸満漁港ふれあい公園事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	11,465,000	32,384,000	39,180,000	24,497,000	25,895,000
歳入決算額	11,886,773	32,468,080	33,400,749	24,268,590	25,467,052
歳出決算額	10,509,628	28,498,220	32,047,982	22,896,667	15,435,785
形式収支額	1,377,145	3,969,860	1,352,767	1,371,923	10,031,267
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	1,377,145	3,969,860	1,352,767	1,371,923	10,031,267
単年度収支額	△ 2,592,715	2,617,093	△ 19,156	△ 8,659,344	△ 2,913,910

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	11,465	11,886	11,886	0	0	103.7	100.0
令和3年度	32,384	32,468	32,468	0	0	100.3	100.0
比 増減額	△ 20,919	△ 20,582	△ 20,581	0	0		
較 増減率	△ 64.6	△ 63.4	△ 63.4	0.0	0.0		

予算現額1,146万5千円に対する収入済額は1,188万6千円で、対予算収入率は103.7%となっている。収入済額は前年度に比べ2,058万1千円（63.4%）減少しており、減少の主な内訳は、繰入金2,353万7千円（皆減）である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	11,465	10,509	0	955	91.7
令和3年度	32,384	28,498	0	3,885	88.0
比 増減額	△ 20,919	△ 17,989	0	△ 2,930	
較 増減率	△ 64.6	△ 63.1	0.0	△ 75.4	

予算現額1,146万5千円に対する支出済額は1,050万9千円で、執行率は91.7%となっている。支出済額は前年度に比べ1,798万9千円（63.1%）減少しており、減少の主な内訳は、事業費△1,978万6千円（△82.5%）である。

不用額95万5千円の主なものは、事業費95万3千円である。

本年度の予算現額5,113万4千円に対する歳入決算額は3,772万6千円で、歳出決算額は3,460万1千円であり、形式収支額は312万4千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は形式収支額と同額で、実質収支額から前年度の実質収支額408万5千円を差引いた単年度収支額は96万円の赤字となっている。

年度別決算収支状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	51,134,000	115,875,000	93,712,000	70,789,000	32,611,000
歳入決算額	37,726,395	61,861,471	82,330,458	58,121,932	30,140,569
歳出決算額	34,601,851	57,776,159	46,236,374	44,806,239	26,060,795
形式収支額	3,124,544	4,085,312	36,094,084	13,315,693	4,079,774
要年度へ繰り越すべき財源	0	0	31,480,000	11,164,000	0
実質収支額	3,124,544	4,085,312	4,614,084	2,151,693	4,079,774
単年度収支額	△ 960,768	△ 528,772	2,462,391	△ 1,928,081	290,054

歲入前年度比較表

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		51,134	37,726	37,726	0	0	73.8	100.0
令和3年度		115,875	61,861	61,861	0	0	53.4	100.0
比較	増減額	△ 64,741	△ 24,135	△ 24,135	0	0		
	増減率	△ 55.9	△ 39.0	△ 39.0	0.0	0.0		

787万6千円 (30.6%)

歲出前年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		51,134	34,601	0	16,532	67.7
令和3年度		115,875	57,776	0	58,098	49.9
比較	増減額	△ 64,741	△ 23,175	0	△ 41,566	
	増減率	△ 55.9	△ 40.1	0.0	△ 71.5	

△2,080万6千円 (△63.3%)

925万5千円

(6) 糸満市後期高齢者医療特別会計

本年度の予算現額4億8,687万円に対する歳入決算額は4億7,500万9千円で、歳出決算額は4億7,426万6千円であり、形式収支額は74万2千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がなく、実質収支額も形式収支額と同額の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額39万2千円を差引いた単年度収支額は35万円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況					(単位：円)
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	486,870,000	462,326,000	452,869,000	430,178,000	441,362,000
歳入決算額	475,009,711	444,441,199	444,538,971	421,135,979	403,508,038
歳出決算額	474,266,980	444,048,789	444,064,502	420,884,907	402,035,151
形式収支額	742,731	392,410	474,469	251,072	1,472,887
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	742,731	392,410	474,469	251,072	1,472,887
単年度収支額	350,321	△ 82,059	223,397	△ 1,221,815	548,008

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表						(単位：千円、%)	
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	486,870	477,504	475,009	1,149	1,344	97.6	99.5
令和3年度	462,326	446,654	444,441	198	2,014	96.1	99.5
比 増減額	24,544	30,850	30,568	951	△ 670		
較 増減率	5.3	6.9	6.9	480.3	△ 33.3		

※ 収入済額には、還付未済額134万8千円が含まれる。

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表						(単位：千円、%)
科目(款)	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
後期高齢者医療 保険料	330,880	69.7	306,352	68.9	24,527	8.0
使用料及び手数料	95	0.0	86	0.0	9	10.8
繰 入 金	139,698	29.4	136,050	30.6	3,648	2.7
繰 越 金	392	0.1	474	0.1	△ 82	△ 17.3
諸 収 入	3,943	0.8	1,478	0.3	2,464	166.7
計	475,009	100.0	444,441	100.0	30,568	6.9

予算現額4億8,687万円に対する収入済額は4億7,500万9千円で、対予算収入率は97.6%となっている。収入済額の主な内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	3億3,088万円
繰入金	1億3,969万8千円

調定額4億7,750万4千円に対する収入済額は4億7,500万9千円で、対調定収入率は99.5%である。

収入済額は前年度に比べ3,056万8千円(6.9%)増加している。増加の主な内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	2,452万7千円 (8.0%)
繰入金	364万8千円 (2.7%)
諸収入	246万4千円 (166.8%)

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表					(単位：千円、%)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	486,870	474,266	0	12,603	97.4
令和3年度	462,326	444,048	0	18,277	96.0
比較 増減額	24,544	30,218	0	△ 5,674	
比較 増減率	5.3	6.8	0.0	△ 31.0	

歳出の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳出科目別比較表						(単位：千円、%)
科目(款)	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
総務費	7,197	1.5	4,795	1.1	2,401	50.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	464,715	98.0	437,797	98.6	26,918	6.1
諸支出金	2,353	0.5	1,455	0.3	898	61.7
計	474,266	100.0	444,048	100.0	30,218	6.8

予算現額4億8,687万円に対する支出済額は4億7,426万6千円で、執行率は97.4%となっている。支出済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	4億6,471万5千円
総務費	719万7千円

支出済額は前年度に比べ3,021万8千円（6.8%）増加している。増加の内訳は次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	2,691万8千円（6.1%）
総務費	240万1千円（50.1%）
諸支出金	89万8千円（61.7%）

不用額1,260万3千円の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,167万9千円である。

被保険者数の推移は次のとおりである。

被保険者数の推移					(単位：人、世帯、%)	
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
被保険者数※1	5,863	5,577	5,538	5,615	286	5.1
対人口比率※2	9.4	9.0	8.9	9.0	0.4	—

各年度3月31日現在

※1 被保険者数には65歳以上75歳未満の障害認定者も含む

※1 住民基本台帳人口：令和4年度62,173人、令和3年度62,126人、令和2年度62,025人、令和元年度61,938人

本年度末における本市の被保険者数は5,863人で、前年度に比べ286人（5.1%）増加している。住民基本台帳人口に占める後期高齢者医療被保険者の割合は、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

(7) 糸満市農業集落排水事業特別会計

本年度の予算現額13億1,558万3千円に対する歳入決算額は7億6,559万5千円で、歳出決算額は4億1,545万8千円であり、形式収支額は3億5,013万7千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源5万3千円を差引いた実質収支額は3億5,008万4千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額2,519万円を差引いた単年度収支額は3億2,489万3千円の黒字となっている。

糸満市農業集落排水事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	1,315,583,000	1,399,263,000	1,045,712,000	831,868,000	487,251,000
歳入決算額	765,595,694	773,486,292	537,915,369	587,616,213	344,869,677
歳出決算額	415,458,595	747,972,653	528,314,532	584,713,081	342,508,672
形式収支額	350,137,099	25,513,639	9,600,837	2,903,132	2,361,005
翌年度へ繰り越すべき財源	53,000	323,000	3,793,000	55,000	3,000
実質収支額	350,084,099	25,190,639	5,807,837	2,848,132	2,358,005
単年度収支額	324,893,460	19,382,802	2,959,705	490,127	△ 10,373

歳入の科目別決算状況は、次のとおりである。

歳入科目別比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,315,583	1,296,018	765,595	0	530,423	58.2	59.1
令和3年度	1,399,263	1,333,435	773,486	0	559,949	55.3	58.0
比較	増減額	△ 83,680	△ 7,890	0	△ 29,526		
	増減率	△ 6.0	△ 1.0	0.0	△ 5.3		

予算現額13億1,558万3千円に対する収入済額は7億6,559万5千円で、対予算収入率は58.2%となっている。収入済額は前年度に比べ7,890万円(1.0%)減少しており、増減の主な内訳は、次のとおりである。

県支出金	△3億8,910万7千円 (△63.4%)
繰入金	3億6,722万5千円 (508.7%)
繰越金	1,591万2千円 (165.7%)

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,315,583	415,458	172,275	727,849	31.6
令和3年度	1,399,263	747,972	635,472	15,818	53.5
比較	増減額	△ 83,680	△ 463,197	712,031	
	増減率	△ 6.0	△ 44.5	激増	

予算現額13億1,558万3千円に対する支出済額は4億1,545万8千円で、執行率は31.6%となっている。支出済額の主なものは、施設費3億6,156万9千円である。

支出済額は前年度に比べ3億3,251万4千円（44.5%）減少している。増減の主な内訳は、次のとおりである。

施設費	△3億6,955万8千円（△50.5%）
繰出金	2,648万4千円（456.0%）

不用額7億2,784万9千円の主な内訳は、次のとおりである。

施設費	3億7,440万8千円
予備費	3億5,089万7千円

市債の残高については、次のとおりである。

地方債現在高

（単位：円）

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	借入額	償還額（元金）	
487,865,833	68,100,000	7,522,577	548,443,256

5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土 地			建 物 延 面 積		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	2,834,357	5,119	2,839,476	246,358	135	246,493
普通財産	375,415	△ 2,392	373,023	0	0	0
合 計	3,209,772	2,727	3,212,499	246,358	135	246,493

ア 土地

決算年度末現在における面積は、3,212,499㎡で、前年度末面積より2,727㎡増加している。これは主に行政財産で公衆用街路用地の収用による増、宅地売却による減少となっている。

イ 建物

決算年度末における面積は、246,493㎡で、前年度末面積より135㎡増加している。これは全て行政財産で、主に公設の学童新設による増加である。

(2) 有価証券

(単位：円)

区 分	名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	(株)琉球銀行 他 7社	67,883,100	0	67,883,100

決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は、6,788万3千円である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資金 他 22社	205,132,471	0	205,132,471

決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は2億513万2千円である。

(4) 物 品

(単位：台)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	乗 用 車	76	△ 1	75
	貨 物 車	69	2	71
	塵 芥 車	3		3
	消 防 車	11	△ 1	10
	救 急 車	4		4
	小 型 バ ス	1		1
	自 動 二 輪 車	1		1
	特 殊 車	5		5
	小 計	170	0	170
事 務 機 器 類		313	3	316
合 計		483	3	486

(5) 基 金

ア) 資金積立基金

一般基金の積立状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基 金 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,099,592,223	450,000,000	2,549,592,223
公共施設整備基金	1,596,623,206	△ 113,767,000	1,482,856,206
国民健康保険基金	481,876,322	132,979,000	614,855,322
減債基金	505,879,534	0	505,879,534
福祉振興基金	109,132,117	92,674	109,224,791
清掃施設等建設基金	3,649,564	75	3,649,639
ふるさと農村活性化基金	10,374,000	0	10,374,000
人材育成基金	394,784,272	0	394,784,272
岩崎奨学資金基金	20,017,494	0	20,017,494
高倉人材育成基金	10,617,494	0	10,617,494
大城長成人材育成基金	10,000,000	0	10,000,000
琉球銀行人材育成基金	10,000,000	0	10,000,000
介護給付費準備基金	89,595,613	39,641,350	129,236,963
市民会館建設基金	246,294,553	△ 246,294,553	0
土地区画整理事業基金	108,250,246	△ 17,128,961	91,121,285
職員退職手当特別負担金引当基金	21,364	0	21,364
糸満市ふるさと応援基金	696,367,271	86,991,316	783,358,587
糸満漁港ふれあい公園施設整備運営基金	14,613,957	3,060,000	17,673,957
糸満市森林環境譲与税基金	10,702,000	6,386,000	17,088,000
糸満市観光文化拠点施設基金	0	245,794,553	245,794,553
糸満市子どもの未来応援基金	0	2,930,000	2,930,000
合 計	6,418,391,230	590,684,454	7,009,075,684

基金の決算年度末現在高は70億907万5千円で、前年度末現在高に比べ、5億9,068万4千円増加している。これは主に、財政調整基金4億5,000万円、糸満市観光文化拠点施設基金2億4,579万4千円、国民健康保険基金1億1,376万7千円の増加に対し、市民会館建設基金2億4,629万4千円、公共施設整備基金1億1,376万7千円、土地区画整理事業基金1,712万8千円の減少によるものである。

イ) 定額資金運用基金

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 糸満市土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため昭和49年に原資金2,500万円をもって設置された基金である。年度中に増減がなく、決算年度末現在高は2,500万円である。

(2) 糸満市緊急援護資金貸付基金

当基金は、緊急援護資金貸付を行うため、昭和55年に原資金500万円をもって設置された基金である。

本年度の運用状況は、償還金17万1千円であり、決算年度末現在高は現金が235万円、貸付金が265万円で、決算年度末現在高合計は500万円である。

(3) 糸満市国民健康保険高額療養等資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和53年9月に原資金900万円をもって設置された基金である。

本年度の運用状況は、貸付金及び償還金ともに229万5千円であり、決算年度末現在高は現金900万円である。

6 むすび

令和 4 年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は、前年度に比べ 7,736 万円減少し、11 億 2,688 万 9 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額は 319 億 8,324 万 6 千円で、歳出決算額は 313 億 3,227 万 5 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,051 万 2 千円を差引いて、実質収支額は 4 億 3,045 万 8 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 8 億 6,499 万 2 千円 (2.6%) 減少している。

減少の主な内訳は、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費負担金等の減少による国庫支出金が 6 億 2,817 万 2 千円 (6.3%) の減、沖縄振興特別推進交付金 (市町村事業分) 等の減少による県支出金が 6 億 6,417 万 7 千円 (13.0%) の減、臨時財政対策債 5 億 1,390 万 1 千円の減、一般補助施設整備事業債等の減少による地方債が 9 億 4,400 万 1 千円 (47.4%) の減少となっている。

一方、増加は主に、市民税個人分が 9,739 万 8 千円 (4.6%) の増、法人所得の増加に加えて新規ホテルの開業に伴い市民税法人分が 5,288 万 5 千円 (20.3%) の増、固定資産税においては今年度、中小企業・小規模事業者向け新型コロナウイルス特例減免を行っていないことに加えて、納税義務者が増加したことにより 2 億 1,696 万 4 千円 (7.2%) の増で、市税合計 3 億 6,724 万 6 千円 (6.2%) 増加している。

歳入決算額を財源別の構成比で比較すると、自主財源 29.7%、依存財源 70.3% となっており、自主財源の構成比は前年度に比べ 5.7 ポイント増加している。自主財源の主な内訳は、ごみ処理手数料等の手数料、ふるさと応援寄付金等の寄付金でわずかに減少しているものの、自主財源の主となる市税はじめ、市民会館建設基金の条例廃止に伴う処分等による繰入金の前年度に比べ 113.6% の増、土地売払いによる財産収入が前年度に比べ 106.0% 増加しており、自主財源全体の歳入額は前年度に比べ 16 億 2,413 万円 (20.6%) 増加している。自主財源の割合は令和 2 年度より年々上昇傾向にあり、コロナ禍前の状態に戻りつつある。しかしながら自主財源の割合に余裕はなく依然として、国庫支出金や地方交付税に多く依存した財政構造となっている。引き続き、経費削減や効率的事業執行に努め、歳入確保に向けた取り組みの強化を望むものである。

収入未済額は 14 億 3,813 万 8 千円で前年度に比べ 1 億 3,367 万 3 千円 (10.2%) 増加している。国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額の主なものは市税で、

収入未済額全体の 17.9%を占めており前年度に比べ 0.6%増加している。次に諸収入で、主に生活保護法の返還金や徴収金となっており、収入未済額全体の 10.9%を占め前年度に比べ 5.3%増加している。市営住宅使用料滞納分が大きく占める使用料及び手数料は前年度に比べ減少したものの、保育料過年度滞納分等の分担金及び負担金は前年度に比べ大幅に増加している。

住民負担の公平性と歳入確保の観点から、縮減を図ることは重要な課題である。新たな収入未済額の発生防止と、効果的で実効性のある徴収のため滞納初期の状況把握による納付相談・指導など積極的に対策を講じていただきたい。

不能欠損額は 1,888 万 8 千円で、前年度に比べ 1,157 万 6 千円 (38.0%) 減少しており、その内訳は市税及び幼稚園保育料滞納分等の使用料及び手数料となっている。債権の管理については債権を放置したまま時効を迎えることがないように、実態把握に努めるとともに地方税法や地方自治法に基づいた督促、差し押さえ等滞納処分を行うなど適切に対処する必要がある。また、滞納処分を行うことができない債権については、適切な徴収手続きをとらず、時効完成をもって不納欠損処理を行うことがないように債権管理に関する条例制定を検討していただきたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 5 億 9,638 万 1 千円 (1.9%) 減少している。

減少の主な内訳は、総務費が文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業費（繰越）等の減少により 15 億 2,747 万 4 千円 (28.8%) の減、学校建設費である西崎小学校屋内運動場大規模改造（老朽）事業の皆減等により教育費が 2 億 5,193 万 1 千円 (11.5%) 減少している。

一方、増加は主に、土木費が西崎運動公園内陸上競技場、野球場等及び屋内多目的運動場の整備、市営住宅の新規建設等事業の増加により 6 億 8,111 万 3 千円 (43.5%) の増、農林水産業費が農業集落排水事業推進費等の増加により 5 億 3,457 万 2 千円 (61.8%) 増加している。

翌年度繰越額は 16 億 1,127 万円で、前年度に比べ 2 億 3,609 万 3 千円 (12.8%) 減少している。主な繰越事業は、土木費で市営住宅建設事業、社会資本整備総合交付金事業となっている。

糸満市人材育成事業特別会計他 6 の特別会計の実質収支合計額は、6 億 9,643 万円で、前年度に比べ 2 億 9,797 万円 (74.8%) 黒字額が増加している。

主な特別会計の内訳は、糸満市農業集落排水事業特別会計で実質収支額は 3 億 5,008 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 2,489 万 3 千円増加している。これは

地方公営企業法適用移行に伴い、令和 5 年 3 月末で特別会計の財務処理を打ち切ったことにより、出納整理期間中の支払額が未払金のかたちになったことによるものである。糸満市農業集落排水事業特別会計においては、総務大臣通知により令和 5 年度より公営企業会計が適用される。今後は糸満市農業集落排水事業経営戦略に基づき健全な事業運営に取り組んでいただきたい。

国民健康保険事業特別会計は実質収支額 1 億 4,391 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 567 万 6 千円減少している。これは歳入額全体が前年度に比べ 2 億 9,209 万 2 千円 (3.6%) 増加したものの、財政適正化繰出金、国民健康保険事業納付金等歳出額全体が前年度に比べ 3 億 9,776 万 9 千円 (5.1%) 増加したことによるものである。

介護保険特別会計が実質収支額 1 億 9,072 万 1 千円で、前年度に比べ 8,946 万 9 千円増加している。これは主に、介護保険加入者数の増加に加え、令和 3 年度に行った介護保険料の基準額の引き上げ及び、階層の見直しを行ったことにより介護保険料及び繰越金等の歳入額が増加したためである。歳出額はコロナ禍で通所サービス利用者が減少したことにより保険給付費が減少している。

その他特別会計においても、実質収支額は黒字となっている。引き続き財政状況を的確に把握し適正な執行に努めていただきたい。

令和 4 年度前半においては新型コロナウイルス感染症の影響により、社会情勢は依然として厳しい状況にあり、市は感染拡大の防止対策を講じつつ困窮世帯や落ち込んだ地域経済への支援を行い、ウィズコロナを見据えた各種事業を推進している。

歳入状況を見ると、市税収入が増加するなど経済活動の持ち直しの動きがみられ、年度後半からは新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行にあわせて社会活動が活発になってきている状況が見受けられる。ただ物価高騰による地域経済への影響は大きいことから、引き続き景気の動向に注視し市民生活を守るための効果的な施策を推進していただきたい。

今後も限られた財源の中で地域資源や特性を生かした施策の展開を期待する。

決算審査参考資料

令和 4 年度 歳入歳出総括表

参考資料 1

(単位 : 円)

区分 会計別		歳 入			歳 出			差引過不足額	
		①総計額	②重複控除額	③純計額 (①-②)	④総計額	⑤重複控除額	⑥純計額 (④-⑤)	総計額 (①-④)	純計額 (③-⑥)
一般会計		31,983,246,844	256,280,955	31,726,965,889	31,332,275,872	2,264,634,742	29,067,641,130	650,970,972	2,659,324,759
特別会計		14,612,283,012	2,264,634,742	12,347,648,270	13,915,799,680	256,280,955	13,659,518,725	696,483,332	△ 1,311,870,455
特別会計	人 材 育 成 事 業	25,871,678	0	25,871,678	19,404,907	0	19,404,907	6,466,771	6,466,771
	国 民 健 康 保 険 事 業	8,344,019,883	817,041,873	7,526,978,010	8,200,106,333	199,203,248	8,000,903,085	143,913,550	△ 473,925,075
	介 護 保 険	4,952,172,878	854,478,000	4,097,694,878	4,761,451,386	19,898,991	4,741,552,395	190,721,492	△ 643,857,517
	糸満漁港ふれあい公園事業	11,886,773	0	11,886,773	10,509,628	3,011,000	7,498,628	1,377,145	4,388,145
	土 地 区 画 整 理 事 業	37,726,395	14,009,000	23,717,395	34,601,851	1,600,273	33,001,578	3,124,544	△ 9,284,183
	後 期 高 齢 者 医 療	475,009,711	139,698,869	335,310,842	474,266,980	275,184	473,991,796	742,731	△ 138,680,954
	農 業 集 落 排 水 事 業	765,595,694	439,407,000	326,188,694	415,458,595	32,292,259	383,166,336	350,137,099	△ 56,977,642
合 計		46,595,529,856	2,520,915,697	44,074,614,159	45,248,075,552	2,520,915,697	42,727,159,855	1,347,454,304	1,347,454,304

令和 4 年度 実質収支に関する総括表

(単位 : 円)

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	前年度単年度収支額	実質単年度収支額
一般会計		31,983,246,844	31,332,275,872	650,970,972	220,512,000	430,458,972	△ 375,331,208	335,294,720	△ 604,731,208
特別会計		14,612,283,012	13,915,799,680	696,483,332	53,000	696,430,332	297,970,439	239,764,744	317,109,828
特別会計	人 材 育 成 事 業	25,871,678	19,404,907	6,466,771	0	6,466,771	△ 7,512,780	△ 1,364,007	2,487,220
	国 民 健 康 保 険 事 業	8,344,019,883	8,200,106,333	143,913,550	0	143,913,550	△ 105,676,913	187,723,404	△ 122,109,913
	介 護 保 険	4,952,172,878	4,761,451,386	190,721,492	0	190,721,492	89,469,834	32,016,283	129,111,184
	糸満漁港ふれあい公園事業	11,886,773	10,509,628	1,377,145	0	1,377,145	△ 2,592,715	2,617,093	467,285
	土 地 区 画 整 理 事 業	37,726,395	34,601,851	3,124,544	0	3,124,544	△ 960,768	△ 528,772	△ 18,089,729
	後 期 高 齢 者 医 療	475,009,711	474,266,980	742,731	0	742,731	350,321	△ 82,059	350,321
	農 業 集 落 排 水 事 業	765,595,694	415,458,595	350,137,099	53,000	350,084,099	324,893,460	19,382,802	324,893,460
合 計		46,595,529,856	45,248,075,552	1,347,454,304	220,565,000	1,126,889,304	△ 77,360,769	575,059,464	△ 287,621,380

一般会計 歳入決算比較表

参考資料 2

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	市 税	6,070,167,794	16.6	5,883,429,714	17.9	△ 3.1	6,250,675,785	19.5	6.2	367,246,071
2	地 方 譲 与 税	142,496,000	0.4	144,844,000	0.4	1.6	144,288,000	0.5	△ 0.4	△ 556,000
3	利 子 割 交 付 金	2,501,000	0.0	2,095,000	0.0	△ 16.2	1,131,000	0.0	△ 46.0	△ 964,000
4	配 当 割 交 付 金	7,457,000	0.0	12,312,000	0.0	65.1	9,961,000	0.0	△ 19.1	△ 2,351,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 金 割 交 付	8,253,000	0.0	14,893,000	0.0	80.5	9,576,000	0.0	△ 35.7	△ 5,317,000
6	ゴルフ場利用税交付金	53,192,354	0.1	57,876,616	0.2	8.8	58,554,767	0.2	1.2	678,151
7	法 人 事 業 税 交 付 金	36,286,000	0.1	74,190,000	0.2	104.5	78,775,000	0.2	6.2	4,585,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	1,165,739,000	3.2	1,281,331,000	3.9	9.9	1,368,202,000	4.3	6.8	86,871,000
9	自動車取得税交付金及び環境 性能割交付金	9,720,119	0.0	8,446,000	0.0	△ 13.1	13,436,363	0.0	59.1	4,990,363
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,536,000	0.0	12,519,000	0.0	△ 7.5	14,528,000	0.0	16.0	2,009,000
11	地 方 特 例 交 付 金	44,500,000	0.1	176,052,000	0.5	295.6	58,221,000	0.2	△ 66.9	△ 117,831,000
12	地 方 交 付 税	5,225,020,000	14.3	6,061,931,000	18.5	16.0	5,837,649,000	18.3	△ 3.7	△ 224,282,000
13	交通安全対策特別交付金	5,751,000	0.0	5,515,000	0.0	△ 4.1	4,910,000	0.0	△ 11.0	△ 605,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	83,595,672	0.2	81,975,934	0.2	△ 1.9	120,357,324	0.4	46.8	38,381,390
15	使 用 料 及 び 手 数 料	209,123,325	0.6	221,608,345	0.7	6.0	218,698,454	0.7	△ 1.3	△ 2,909,891
16	国 庫 支 出 金	14,575,555,342	39.9	10,027,336,539	30.5	△ 31.2	9,399,164,497	29.4	△ 6.3	△ 628,172,042
17	県 支 出 金	5,319,058,352	14.6	5,107,705,212	15.5	△ 4.0	4,443,527,973	13.9	△ 13.0	△ 664,177,239
18	財 産 収 入	166,075,431	0.5	123,666,212	0.4	△ 25.5	254,723,098	0.8	106.0	131,056,886
19	寄 附 金	336,976,832	0.9	450,486,720	1.4	33.7	447,446,332	1.4	△ 0.7	△ 3,040,388
20	繰 入 金	473,525,914	1.3	705,195,599	2.1	48.9	1,506,326,764	4.7	113.6	801,131,165
21	繰 越 金	151,323,268	0.4	193,921,460	0.6	28.2	469,581,180	1.5	142.2	275,659,720
22	諸 収 入	273,651,087	0.7	209,349,538	0.6	△ 23.5	225,955,307	0.7	7.9	16,605,769
23	市 債	2,171,254,000	5.9	1,991,559,000	6.1	△ 8.3	1,047,558,000	3.3	△ 47.4	△ 944,001,000
合 計		36,544,758,490	100.0	32,848,238,889	100.0	△ 10.1	31,983,246,844	100.0	△ 2.6	△ 864,992,045

一般会計 歳入（財源別）決算比較表

参考資料3

（単位：円、％）

区 分		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
自 主 財 源	市 税	6,070,167,794	16.6	5,883,429,714	17.9	△ 3.1	6,250,675,785	19.5	6.2	367,246,071
	分 担 金 及 び 負 担 金	83,595,672	0.2	81,975,934	0.2	△ 1.9	120,357,324	0.4	46.8	38,381,390
	使 用 料 及 び 手 数 料	209,123,325	0.6	221,608,345	0.7	6.0	218,698,454	0.7	△ 1.3	△ 2,909,891
	財 産 収 入	166,075,431	0.5	123,666,212	0.4	△ 25.5	254,723,098	0.8	106.0	131,056,886
	寄 附 金	336,976,832	0.9	450,486,720	1.4	33.7	447,446,332	1.4	△ 0.7	△ 3,040,388
	繰 入 金	473,525,914	1.3	705,195,599	2.1	48.9	1,506,326,764	4.7	113.6	801,131,165
	繰 越 金	151,323,268	0.4	193,921,460	0.6	28.2	469,581,180	1.5	142.2	275,659,720
	諸 収 入	273,651,087	0.7	209,349,538	0.6	△ 23.5	225,955,307	0.7	7.9	16,605,769
	計	7,764,439,323	21.2	7,869,633,522	24.0	1.4	9,493,764,244	29.7	20.6	1,624,130,722
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	142,496,000	0.4	144,844,000	0.4	1.6	144,288,000	0.5	△ 0.4	△ 556,000
	利 子 割 交 付 金	2,501,000	0.0	2,095,000	0.0	△ 16.2	1,131,000	0.0	△ 46.0	△ 964,000
	配 当 割 交 付 金	7,457,000	0.0	12,312,000	0.0	65.1	9,961,000	0.0	△ 19.1	△ 2,351,000
	株式等譲渡所得割交付金	8,253,000	0.0	14,893,000	0.0	80.5	9,576,000	0.0	△ 35.7	△ 5,317,000
	ゴルフ場利用税交付金	53,192,354	0.1	57,876,616	0.2	8.8	58,554,767	0.2	1.2	678,151
	法 人 事 業 税 交 付 金	36,286,000	0.1	74,190,000	0.2	104.5	78,775,000	0.2	6.2	4,585,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,165,739,000	3.2	1,281,331,000	3.9	9.9	1,368,202,000	4.3	6.8	86,871,000
	自動車取得税交付金及び環境性能割交付金	9,720,119	0.0	8,446,000	0.0	△ 13.1	13,436,363	0.0	59.1	4,990,363
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	13,536,000	0.0	12,519,000	0.0	△ 7.5	14,528,000	0.0	16.0	2,009,000
	地 方 特 例 交 付 金	44,500,000	0.1	176,052,000	0.5	295.6	58,221,000	0.2	△ 66.9	△ 117,831,000
	地 方 交 付 税	5,225,020,000	14.3	6,061,931,000	18.5	16.0	5,837,649,000	18.3	△ 3.7	△ 224,282,000
	交通安全対策交付金	5,751,000	0.0	5,515,000	0.0	△ 4.1	4,910,000	0.0	△ 11.0	△ 605,000
	国 庫 支 出 金	14,575,555,342	39.9	10,027,336,539	30.5	△ 31.2	9,399,164,497	29.4	△ 6.3	△ 628,172,042
	県 支 出 金	5,319,058,352	14.6	5,107,705,212	15.5	△ 4.0	4,443,527,973	13.9	△ 13.0	△ 664,177,239
	市 債	2,171,254,000	5.9	1,991,559,000	6.1	△ 8.3	1,047,558,000	3.3	△ 47.4	△ 944,001,000
	計	28,780,319,167	78.8	24,978,605,367	76.0	△ 13.2	22,489,482,600	70.3	△ 10.0	△ 2,489,122,767
合 計		36,544,758,490	100.0	32,848,238,889	100.0	△ 10.1	31,983,246,844	100.0	△ 2.6	△ 864,992,045

一般会計 歳出決算比較表

参考資料4

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	議 会 費	237,069,591	0.7	244,852,695	0.8	3.3	242,662,857	0.8	△ 0.9	△ 2,189,838
2	総 務 費	10,146,714,539	28.3	5,307,555,700	16.6	△ 47.7	3,780,081,469	12.1	△ 28.8	△ 1,527,474,231
3	民 生 費	14,811,516,978	41.3	16,827,704,255	52.7	13.6	16,860,650,108	53.8	0.2	32,945,853
4	衛 生 費	1,403,589,209	3.9	1,912,112,535	6.0	36.2	1,955,094,102	6.2	2.2	42,981,567
5	労 働 費	16,047,419	0.0	16,045,195	0.1	△ 0.0	16,011,523	0.1	△ 0.2	△ 33,672
6	農 林 水 産 業 費	1,121,376,728	3.1	864,307,814	2.7	△ 22.9	1,398,880,480	4.5	61.8	534,572,666
7	商 工 費	379,305,347	1.1	462,982,979	1.5	22.1	401,354,226	1.3	△ 13.3	△ 61,628,753
8	土 木 費	2,246,969,519	6.3	1,565,333,597	4.9	△ 30.3	2,246,447,088	7.2	43.5	681,113,491
9	消 防 費	830,922,569	2.3	650,790,004	2.0	△ 21.7	580,214,023	1.9	△ 10.8	△ 70,575,981
10	教 育 費	2,839,006,059	7.9	2,182,932,339	6.8	△ 23.1	1,931,000,540	6.2	△ 11.5	△ 251,931,799
11	災 害 復 旧 費	8,967,200	0.0	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0.0	0
12	公 債 費	1,859,351,872	5.2	1,894,040,596	5.9	1.9	1,919,879,456	6.1	1.4	25,838,860
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
合 計		35,900,837,030	100.0	31,928,657,709	100.0	△ 11.1	31,332,275,872	100.0	△ 1.9	△ 596,381,837

人材育成事業特別会計 歳入歳出決算比較表

参考資料5

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	財 産 収 入	4,181,200	20.2	4,181,200	13.3	0.0	4,181,200	16.2	0.0	0
2	寄 付 金	3,530,000	17.0	8,360,000	26.6	136.8	5,000,927	19.3	△ 40.2	△ 3,359,073
3	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
4	繰 越 金	5,624,332	27.1	15,343,558	48.8	172.8	13,979,551	54.0	△ 8.9	△ 1,364,007
5	諸 収 入	7,385,000	35.6	3,535,000	11.3	△ 52.1	2,710,000	10.5	△ 23.3	△ 825,000
歳 入 合 計		20,720,532	100.0	31,419,758	100.0	51.6	25,871,678	100.0	△ 17.7	△ 5,548,080
1	総 務 費	44,072	0.8	53,282	0.3	20.9	23,720	0.1	△ 55.5	△ 29,562
2	事 業 費	5,332,902	99.2	7,386,925	42.4	38.5	9,381,187	48.3	27.0	1,994,262
3	積 立 金	0	0.0	10,000,000	57.3	皆増	10,000,000	51.5	0.0	0
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳 出 合 計		5,376,974	100.0	17,440,207	100.0	224.3	19,404,907	100.0	11.3	1,964,700

国民健康保険特別会計 歳入歳出決算比較表

参考資料6

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	国 民 健 康 保 険 税	1,157,138,756	14.3	1,185,608,520	14.7	2.5	1,220,661,445	14.6	3.0	35,052,925
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1,485,052	0.0	1,478,055	0.0	△ 0.5	1,438,600	0.0	△ 2.7	△ 39,455
3	国 庫 支 出 金	49,691,000	0.6	30,539,000	0.4	△ 38.5	55,000	0.0	△ 99.8	△ 30,484,000
4	県 支 出 金	5,785,862,380	71.5	5,938,806,831	73.8	2.6	5,970,046,300	71.5	0.5	31,239,469
5	繰 入 金	808,640,020	10.0	803,298,315	10.0	△ 0.7	883,835,873	10.6	10.0	80,537,558
6	繰 越 金	262,403,708	3.2	61,867,059	0.8	△ 76.4	249,590,463	3.0	303.4	187,723,404
7	諸 収 入	24,683,206	0.3	30,329,772	0.4	22.9	18,392,202	0.2	△ 39.4	△ 11,937,570
8	市 債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
歳 入 合 計		8,089,904,122	100.0	8,051,927,552	100.0	△ 0.5	8,344,019,883	100.0	3.6	292,092,331
1	総 務 費	166,520,635	2.1	170,088,193	2.2	2.1	166,651,143	2.0	△ 2.0	△ 3,437,050
2	保 険 給 付 費	5,298,315,739	66.0	5,488,908,219	70.3	3.6	5,547,498,766	67.7	1.1	58,590,547
3	国民健康保険事業費納付金	2,101,350,285	26.2	1,929,406,779	24.7	△ 8.2	2,096,720,561	25.6	8.7	167,313,782
4	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
5	保 健 事 業 費	55,581,798	0.7	69,829,940	0.9	25.6	71,885,442	0.9	2.9	2,055,502
6	基 金 積 立 金	272,140,000	3.4	82,618,000	1.1	△ 69.6	50,361,000	0.6	△ 39.0	△ 32,257,000
7	公 債 費	286,027	0.0	201,643	0.0	△ 29.5	163,561	0.0	△ 18.9	△ 38,082
8	諸 支 出 金	133,842,579	1.7	61,284,315	0.8	△ 54.2	266,825,860	3.3	335.4	205,541,545
9	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
10	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
歳 出 合 計		8,028,037,063	100.0	7,802,337,089	100.0	△ 2.8	8,200,106,333	100.0	5.1	397,769,244

介護保険特別会計 歳入歳出決算比較表

参考資料 7

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	介 護 保 険 料	923,205,511	19.5	1,012,864,818	20.6	9.7	1,038,943,836	21.0	2.6	26,079,018
2	使 用 料 及 び 手 数 料	318,580	0.0	298,110	0.0	△ 6.4	386,600	0.0	29.7	88,490
3	国 庫 支 出 金	1,106,428,123	23.3	1,109,934,540	22.5	0.3	1,109,550,225	22.4	△ 0.0	△ 384,315
4	支 払 基 金 交 付 金	1,190,152,000	25.1	1,207,870,000	24.5	1.5	1,186,687,000	24.0	△ 1.8	△ 21,183,000
5	県 支 出 金	662,343,945	14.0	670,757,639	13.6	1.3	653,386,764	13.2	△ 2.6	△ 17,370,875
6	財 産 収 入	36,600	0.0	1,260	0.0	△ 96.6	1,200	0.0	△ 4.8	△ 60
7	繰 入 金	836,498,000	17.6	838,659,000	17.0	0.3	854,478,000	17.3	1.9	15,819,000
8	繰 越 金	7,613,759	0.2	69,235,375	1.4	809.3	101,511,658	2.0	46.6	32,276,283
9	諸 収 入	16,863,854	0.4	18,090,273	0.4	7.3	7,227,595	0.1	△ 60.0	△ 10,862,678
10	市 債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
歳 入 合 計		4,743,460,372	100.0	4,927,711,015	100.0	3.9	4,952,172,878	100.0	0.5	24,461,863
1	総 務 費	148,730,464	3.2	149,669,394	3.1	0.6	158,073,026	3.3	5.6	8,403,632
2	保 険 給 付 費	4,221,655,016	90.3	4,276,816,959	88.6	1.3	4,188,582,615	88.0	△ 2.1	△ 88,234,344
3	基 金 積 立 金	36,600	0.0	1,260	0.0	△ 96.6	39,641,350	0.8	3,146,038.9	39,640,090
4	地 域 支 援 事 業 費	270,344,570	5.8	303,292,153	6.3	12.2	300,568,367	6.3	△ 0.9	△ 2,723,786
5	諸 支 出 金	33,458,347	0.7	96,419,591	2.0	188.2	74,586,028	1.6	△ 22.6	△ 21,833,563
6	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	*	0
歳 出 合 計		4,674,224,997	100.0	4,826,199,357	100.0	3.3	4,761,451,386	100.0	△ 1.3	△ 64,747,971

糸満漁港ふれあい公園事業特別会計 歳入歳出決算比較表

参考資料8

(単位：円、%)

科 目 (款)		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	分担金及び負担金	7,713,826	23.1	7,578,313	23.3	△ 1.8	7,916,913	66.6	4.5	338,600
2	繰 入 金	24,315,000	72.8	23,537,000	72.5	△ 3.2	0	0.0	激減	△ 23,537,000
3	繰 越 金	1,371,923	4.1	1,352,767	4.2	△ 1.4	3,969,860	33.4	193.5	2,617,093
4	諸 収 入	0	0.0	0	-	0.0	0	0.0	-	0
歳 入 合 計		33,400,749	100.0	32,468,080	100.0	△ 2.8	11,886,773	100.0	△ 63.4	△ 20,581,307
1	総 務 費	3,052,750	9.5	3,478,750	12.2	14.0	3,239,750	30.8	△ 6.9	△ 239,000
2	事 業 費	27,623,309	86.2	23,996,703	84.2	△ 13.1	4,209,878	40.1	△ 82.5	△ 19,786,825
3	基 金 積 立 金	1,371,923	4.3	1,022,767	3.6	△ 25.5	3,060,000	29.1	199.2	2,037,233
4	公 債 費	0	0.0	0	-	0.0	0	0.0	-	0
5	予 備 費	0	0.0	0	-	0.0	0	0.0	-	0
歳 出 合 計		32,047,982	100.0	28,498,220	100.0	△ 11.1	10,509,628	100.0	△ 63.1	△ 17,988,592

土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算比較表

参考資料9

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
2	繰 入 金	69,000,000	83.8	25,747,000	41.6	△ 62.7	33,623,000	89.1	30.6	7,876,000
3	繰 越 金	13,315,693	16.2	36,094,084	58.3	171.1	4,085,312	10.8	△ 88.7	△ 32,008,772
4	諸 収 入	14,765	0.0	20,387	0.0	38.1	18,083	0.0	△ 11.3	△ 2,304
5	保 留 地 処 分 金	0	0.0	0	-	0.0	0	0.0	-	0
歳 入 合 計		82,330,458	100.0	61,861,471	100.0	△ 24.9	37,726,395	100.0	△ 39.0	△ 24,135,076
1	総 務 費	17,317,578	37.5	22,017,604	38.1	27.1	20,061,386	58.0	△ 8.9	△ 1,956,218
2	事 業 費	27,014,194	58.4	32,861,538	56.9	21.6	12,055,426	34.8	△ 63.3	△ 20,806,112
3	基 金 積 立 金	1,904,602	4.1	2,897,017	5.0	52.1	2,485,039	7.2	△ 14.2	△ 411,978
4	予 備 費	0	0.0	0	-	0.0	0	0.0	-	0
歳 出 合 計		46,236,374	100.0	57,776,159	100.0	25.0	34,601,851	100.0	△ 40.1	△ 23,174,308

後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算比較表

参考資料 10

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	後期高齢者医療保険料	302,818,122	68.1	306,352,352	68.9	1.2	330,880,055	69.7	8.0	24,527,703
2	使用料及び手数料	113,200	0.0	86,000	0.0	△ 24.0	95,300	0.0	10.8	9,300
3	繰 入 金	139,787,163	31.4	136,050,212	30.6	△ 2.7	139,698,869	29.4	2.7	3,648,657
4	繰 越 金	251,072	0.1	474,469	0.1	89.0	392,410	0.1	△ 17.3	△ 82,059
5	諸 収 入	1,569,414	0.4	1,478,166	0.3	△ 5.8	3,943,077	0.8	166.8	2,464,911
歳 入 合 計		444,538,971	100.0	444,441,199	100.0	△ 0.0	475,009,711	100.0	6.9	30,568,512
1	総 務 費	5,960,799	1.3	4,795,417	1.1	△ 19.6	7,197,071	1.5	50.1	2,401,654
2	後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	436,580,427	98.3	437,797,606	98.6	0.3	464,715,920	98.0	6.1	26,918,314
3	諸 支 出 金	1,523,276	0.3	1,455,766	0.3	△ 4.4	2,353,989	0.5	61.7	898,223
歳 出 合 計		444,064,502	100.0	444,048,789	100.0	△ 0.0	474,266,980	100.0	6.8	30,218,191

農業集落排水事業特別会計 歳入歳出決算比較表

参考資料 1 1

(単位 : 円、%)

科 目 (款)		令和 2 年 度		令和 3 年 度			令和 4 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	使用料及び手数料	0	0.0	159,542	0.0	皆増	1,037,935	0.1	550.6	878,393
2	県 支 出 金	404,726,000	75.2	613,502,000	79.3	51.6	224,395,000	29.3	△ 63.4	△ 389,107,000
3	繰 入 金	61,808,000	11.5	72,182,000	9.3	16.8	439,407,000	57.4	508.7	367,225,000
4	市 債	62,500,000	11.6	70,100,000	9.1	12.2	68,100,000	8.9	△ 2.9	△ 2,000,000
5	繰 越 金	2,903,132	0.5	9,600,837	1.2	230.7	25,513,639	3.3	165.7	15,912,802
6	諸 収 入	5,978,237	1.1	7,941,913	1.0	32.8	7,142,120	0.9	△ 10.1	△ 799,793
歳 入 合 計		537,915,369	100.0	773,486,292	100.0	43.8	765,595,694	100.0	△ 1.0	△ 7,890,598
1	施 設 費	510,828,762	96.7	731,127,859	97.7	43.1	361,569,140	87.0	△ 50.5	△ 369,558,719
2	公 債 費	3,878,292	0.7	6,901,013	0.9	77.9	10,421,476	2.5	51.0	3,520,463
3	負 担 金	0	0.0	4,135,944	0.6	激増	11,175,720	2.7	170.2	7,039,776
4	繰 出 金	13,607,478	2.6	5,807,837	0.8	△ 57.3	32,292,259	7.8	456.0	26,484,422
5	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
歳 出 合 計		528,314,532	100.0	747,972,653	100.0	41.6	415,458,595	100.0	△ 44.5	△ 332,514,058

